



2007年3月期 決算短信(非連結)

2007年4月27日

上場会社名 株式会社アイティフォー
コード番号 4743

上場取引所 東証一部
URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)須賀井孝夫
問合せ先責任者(役職名)取締役 管理本部長 (氏名)小林基昭
定時株主総会開催予定日 2007年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2007年6月22日

TEL(03)5275-7902
配当支払開始予定日 2007年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年3月期の業績(2006年4月1日~2007年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	11,731	0.9	1,536	22.5	1,550	22.9	761	2.5
2006年3月期	11,631	5.3	1,254	26.8	1,261	21.4	743	21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年3月期	27.85	25.92	11.1	14.4	13.1
2006年3月期	26.47	24.22	11.9	12.7	10.8

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 - 百万円 2006年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	11,263	7,105	63.1	257.00
2006年3月期	10,200	6,634	65.0	246.88

(参考) 自己資本 2007年3月期 7,105百万円 2006年3月期 6,634百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	1,003	357	10	3,576
2006年3月期	1,571	617	90	2,920

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	-	8.00	8.00	213	30.2	3.2
2007年3月期	-	9.00	9.00	248	32.3	3.5
2008年3月期(予想)	-	9.00	9.00	-	31.5	3.4

3. 2008年3月期の業績予想(2007年4月1日~2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	5,200	(8.3)	530	(6.8)	540	(6.9)	300	(7.2)	10.85
通期	12,200	(4.0)	1,580	(2.9)	1,590	(2.5)	790	(3.7)	28.57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、18 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2007年3月期	29,430,000株	2006年3月期	28,497,500株
期末自己株	2007年3月期	1,781,000株	2006年3月期	1,781,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、輸出と設備投資が牽引し、底固い成長を維持、拡大期間としては戦後最長の記録を更新中であります。

このような状況下、当社におきましては、ソリューションシステム事業では大型案件の売上を計上した流通システムおよびファイナンシャルソリューションが、それぞれ大幅な増収となったことから、ソリューションシステム事業は前期に引き続き2桁の増収となりました。

また、利益面では、流通システムでパッケージソフトの償却負担を吸収して利益率を向上させたことや、カスタマーサービス事業、ネットワークシステム事業でも利益率を向上させたことなどから、売上総利益率は前期比1.6ポイント高い35.8%となりました。さらに販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、経常利益率も2.4ポイント強高い13.2%となりました。

以上の結果、当期の売上高は117億31百万円（前期比100.9%）、経常利益は15億50百万円（前期比122.9%）、当期純利益は特別損益を差引135百万円計上したものの、761百万円（前期比102.5%）となり、利益面ではそれぞれ過去最高益を更新するとともに、4期連続で増収増益となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ソリューションシステム事業

ソリューションシステム事業につきましては、CTIシステムが前期比で若干の減収、eコマースシステムは次期システムの開発に注力した影響もあり減収となりました。しかし、金融機関および百貨店からの大型受注案件を、納期どおり着実に開発、納入した結果、ファイナンシャルソリューションシステムおよび流通システムで大幅増収となり、全体で2桁増収となりました。

上記の結果、当期の売上高は71億62百万円（前期比112.9%）となりました。個別事業は以下のとおりであります。

「ファイナンシャルソリューションシステム」

金融業界におきましては、銀行における新BIS規制の適用開始や貸金業における貸金業法改正法の公布、割賦販売法の改正への動きなど環境が著しく変化しようとしているなか、システム投資意欲は引き続き旺盛に推移しております。

従来からの主力商品である「債権管理システム」をベースに2005年に開発、販売を開始した新パッケージの「総合債権管理システム」は、地方銀行をはじめ順調な伸びをみせました。また、「審査支援システム」および「個人情報照会システム」につきましても、特に金融機関における住宅ローンへの注力に伴い着実に拡大いたしました。

さらに、サービサー（債権回収専門会社）向けシステムも、市場化テスト等官業への民間業者の参入気運の高まりやサービサー自体の業務拡大に伴うシステム投資ニーズが強まったことにより、新規顧客を中心に増加し、売上は大幅増となりました。

「CTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)システム」

コンタクトセンター向けのCTIシステムの市場におきましては、IPテレフォニーの普及に伴い、コールセンターの大型化、分散化および高度化が加速いたしました。

このような環境変化に迅速に対応し、新規プロダクトを投入した結果、既存顧客のIP化やアプリケーション開発の大型案件を獲得いたしました。

デジタルボイスロギングシステムにつきましては、金融機関をはじめとする新規案件を獲得いたしました。市場が新製品への移行期にあるため、売上は若干の減収となりました。新たな需要を掘り起こすべく、機能を強化した新製品を投入いたしました。

「EC&Rシステム(eコマースシステム、流通システム)」

eコマースシステムにつきましては、競合企業の低価格戦略による競争激化の影響から、当期の売上は前期を下回る結果となったものの、大手百貨店でのギフトサイト構築の実績をもとにしてセールスを展開した結果、第4四半期において大型案件を相次いで受注いたしました。また、価格競争を避け他社との差別化を図るべく、新機能を追加したパッケージの次期バージョン開発に着手いたしました。

流通システムにつきましては、百貨店・量販店向けの基幹システムとして独自開発した流通トータルパッケージ「RITS(リッツ)」を中京地区の老舗百貨店に販売、基幹システムを含む全てのシステムをリプレイスした結果、受注、売上と

もに前期比で大幅増となりました。

「CRMシステム」

保守サービス専用業務統合化CRMシステム「サービスアライアンス」は、サービス事業の可視化を可能にする分析機能モジュールの追加など機能強化を図った結果、製造業関連保守会社から新規受注を獲得いたしました。第4四半期に入り、装置機器メーカーからの引き合いが活発化しておりますが、大型システム案件が多く購入決定時期が延期されるなどの影響もあり、受注、売上とも低調に終始しました。

「ソフトウェア開発の状況」

ファイナンシャルソリューションシステムにつきましては、全国銀行個人信用情報センター（KCS）のシステム変更に対応した「Web個人信用情報照会システム」を開発、銀行および保証会社30数社に納入し、2006年10月に一斉稼働させました。また、「Webを利用したリッチクライアント版クレジット会社向け延滞債権管理システム」を開発し、2007年度3月から本格稼働させました。

流通システムにつきましては、「RITS」をベースに約8ヶ月という短期間で百貨店の全システムを開発、中京地区の老舗百貨店に納入いたしました。

eコマースシステムにつきましては、ECパッケージ「ITFOReC（アイティフォレック）」に新機能を追加した次期バージョンの開発に着手いたしました。この開発には中国でのオフショア開発も活用しており、リリースは2007年上期を予定しております。

なお大型案件を中心とした旺盛なシステム開発需要および品質向上に対応するため、着実にSEの増強を図り、開発力の強化および品質管理部門の充実を図りました。

ネットワークシステム事業

ネットワークシステム事業につきましては、2006年度上期は、日本版SOX法の実施基準等の開示が遅れた影響もあり、内部統制システムにかかわるIT関連投資の先送り傾向が顕著となり、低調に推移いたしました。しかし、2006年度下期に入り、企業の内部統制システムへの取組みがようやく本格化したこと、また、通信事業者の設備投資がやや活発となったことから回復基調に転じましたが、売上高は13億21百万円（前期比71.2%）と前期を下回る結果となりました。

その他のシステム

アミューズメント業界は、店舗数の減少傾向が続いたことから、当社システムの売上は8億85百万円（前期比78.9%）となりました。

カスタマーサービス事業

カスタマーサービス事業につきましては、サーバーやネットワークシステムの構築から監視まで多様なサービスメニューを展開する一方、安定収益源である保守サービスも堅調に推移した結果、売上高は23億61百万円（前期比102.2%）となりました。

（次期の見通し）

次期の日本経済は、米国経済の減速による輸出の減少懸念はあるものの、民需は堅調に推移するものと思われ、緩やかな景気拡大が続くものと見込まれます。

このような状況下、当社では、主力事業であるソリューションシステム事業において、金融機関向けのファイナンシャルソリューションシステム、コンタクトセンター向けのCTIシステムならびに百貨店・量販店向けの流通システムなどの需要が引き続き堅調と見込まれことや保守サービスを中心とするストックビジネスであるカスタマーサポート事業も新たにシステム基盤構築ソリューションを加え着実に拡大する見込みであることから業績は堅調に推移する見込みであります。

各事業分野とも競合は激しさを増しておりますが、競争力のある商品ラインアップの提供と高品質のシステム開発およびハード、ソフトのトータル技術力を提供することにより、お客様に満足いただけるソリューションを提供することで他社との差別化を図り、企業間競争に勝ち抜く所存であります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高122億円、経常利益15億90百万円、当期純利益7億90百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が11,263百万円となり、前事業年度に比べ1,063百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金の増加826百万円、有価証券の増加398百万円など流動資産の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が4,157百万円となり、前事業年度に比べ592百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加404百万円、未払法人税等の増加102百万円などによるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が7,105百万円となり、前事業年度に比べ、470百万円の増加となりました。主な要因は、ストックオプションの権利行使による新株の発行による資本金及び資本準備金の増加224百万円、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加761百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ6億56百万円増加し、35億76百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億3百万円(前年同期は15億71百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は税引前当期純利益14億15百万円、減価償却費4億77百万円、仕入債務の増加4億4百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加6億56百万円、法人税等の支払い6億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億57百万円(前年同期は6億17百万円の使用)となりました。

主な増加要因は有価証券の売却による収入5億99百万円、投資有価証券の売却による収入3億25百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出3億99百万円、関係会社株式の取得による支出3億52百万円、無形固定資産の取得による支出1億70百万円、有形固定資産の取得による支出1億31百万円、定期預金の預入れによる支出1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10百万円(前年同期は90百万円の使用)となりました。

これはストックオプションの権利行使に伴う株式発行による収入2億24百万円、配当金の支払額2億13百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率(%)	60.1	65.0	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	110.8	332.6	140.4
キャッシュ・フロー対有利子比率(%)	0.0	0.0	-

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績連動型配当を継続実施することを基本方針とし、株主の皆様との一体感を一層高めるため、配当性向30%を目処に株主還元を実施いたします。

(4)事業等のリスク

当社の経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

競合について

当社は、事業戦略展開分野を流通業界向けシステムや、金融業界向けシステム等それに関連する分野に集中することにより他社比優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野で独自のソリューションとネットワークインフラを含むハード、ソフト、トータルのサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社は質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下にともない単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社の商品仕入の約3割が輸入仕入であり、主に米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等および発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

システム(商品)開発、品質管理について

当社の取扱う情報通信機器類のライフサイクルは、年々短くなる傾向にあります。当社は、国内外から最新の情報技術および機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社が独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社はニーズにあったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守(ハード・ソフト)サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに、当社では2002年6月に「ISO9001(2000年度版)」の認証を取得し、品質マニュアルおよび品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、2004年2月には情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISMS(Ver.2)」の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社の提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社は、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、自社開発の「入退室統合システム」や「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。

管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引続き情報管理には万全の対応を図ってまいります。万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社ではデータセンターを本社(東京)と大阪に設置しておりますが、大地震等による災害が発生した場合には、通信回線の障害等により業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動について

当社の属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

業務提携等について

当社は、今後も当事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社が当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式の希釈化について

当社は、過去に旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年6月23日開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策(以下「本プラン」といいます)を導入することを決議しております。本プランは、停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当ての諸条件を定めたものでありますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当ては行われませんので、株主および投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。

当該諸条件が満たされ本新株予約権無償割当てが実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2個の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。

本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様へ通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本件新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい希釈化を被ることとなります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社1社、関連会社4社で構成されております。子会社㈱スナッピー・コミュニケーションズはWebサイトの企画・構築・運営及びソフトウェアの開発・販売をおこなっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
㈱シンク	福岡県田川市	千円 22,000	ソフトウェアの 開発・販売	直接 50.0%	外注
㈱グラス・ルーツ	東京都港区	千円 10,000	インターネット関連コンテンツ制作	直接 45.0%	売上 外注 資金の貸付 貸付利息
㈱ニュースベース	東京都中央区	千円 20,000	ソフトウェアの 開発・販売	直接 30.0%	ソフトウェア外注
㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	千円 13,500	コンピュータ 応用機器の製造・販売	直接 24.1%	当社仕様の機器の製造

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を生かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社は最も得意とするネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、CTI(コンピュータテレフォニ-インテグレーション)、eコマース(電子商取引)、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)のソリューションシステム事業と保守・サービスを行うカスタマーサービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社は継続的発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

ユビキタスネット社会を2010年までに実現することを目標に据え、体系的なICT政策であるu-Japan政策が総務省において策定され、その実施に向けて各種の取り組みが行われております。さらにu-Japan推進計画2006においては、2010年には世界最先端のICT国家として先導することを目指し、施策の推進に努めるとされており、IT関連投資はますます拡大していくと考えております。

このような状況下、当社では経営資源の選択と集中を着実に実施し、金融業界及び流通業界を主要顧客とするソリューションシステム事業、企業におけるネットワークインフラ設計から各種ネットワークセキュリティ構築まで一貫して提供できるネットワークシステム事業、365日24時間体制でハードウェアの保守からリモート監視など様々なサービスメニューでお客様の情報機器をサポートするカスタマーサービス事業の3事業を中心にビジネスを展開しております。

ソリューションシステム事業におきましては、金融機関向けに「総合債権管理システム」、「審査支援システム」等、個人向けローンの入口から延滞管理までを一貫してサポートするほか、百貨店など流通業界向けに開発した基幹システム「RITS」、またB to Cの電子商取引を行っている企業向けに開発した「ITFORC」等の独自システムを提供してまいりました。2006年7月には、自治体向けの滞納整理システムのトップ企業である株式会社シンクをグループ会社化、民間の銀行、信販等の金融機関における延滞債権管理システムではトップの当社と融合することにより、債権管理分野では圧倒的な強さを持つ企業グループを形成することができました。ソリューションシステム事業におきましては、金融機関をはじめとするお客様のシステム投資規模が大型化する傾向が顕著になってきていることに加えて、旺盛なIT関連投資需要もあり、開発要員の確保及び品質向上が、喫緊の課題となっておりますが、SEの増強には着実に対応してきており、今後も引き続き強化してまいります。

CTIシステムでは、IP化が進むコンタクトセンター向けに世界シェアトップのイスラエル製のデジタルボイスロギングシステムを納入しているほか、コールセンターにおけるインバウンド・アウトバウンドのソフトウェアを提供しており、営業体制を強化して事業拡大に取り組んでおります。

ネットワークシステム事業におきましては、従来から注力しているセキュリティ関連商品を中心に高度なネットワーク構築ソリューションを展開してまいりました。2008年4月適用の日本版SOX法においては、ITによる統制が基本的要素に取り上げられていることもあり、この分野での投資は今後確実に増大することが見込まれます。当社では、従来のセキュリティ商品のラインアップに加え、データベースの監査に有効な製品も取揃え、日本版SOX法関連でのビジネス拡大を図ってまいります。

カスタマーサービス事業におきましては、保守サービスのほか、サーバーやネットワークシステムの監視やリモートメンテナンスなど、様々なサービスメニューを展開しておりますが、今後はシステム基盤構築ソリューションの分野を強化し、ストックビジネスの増大を目指してまいります。

また、2007年3月に中京地区の老舗百貨店で1日の休業もなく、短時間に大手コンピュータメーカーの全システムを「RITS」へリプレイスしましたように、ハードおよびソフトの高度なインストール技術を保有しております。今後もハードおよびソフトの優秀な技術者を拡充し、トータルでサービスできる技術力をさらに磨いてまいります。

リスク対策といたしましては、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、平時よりコンプライアンスの社内徹底と経営リスクを中心とするリスク対策について協議を行っております。また、同委員会の下部組織として、「セキュリティ推進委員会」、「オフィス効率化・環境整備推進委員会」及び「品質・安全管理推進委員会」の3委員会を設置し、専門的かつ具体的な活動を行っております。セキュリティ推進委員会では、内部情報、顧客情報等の全ての情報セキュリティ対策を統括しており、役員および社員全員に対するセキュリティ教育の実施、プライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの周知徹底等の活動を行っております。また、オフィス効率化・環境整備推進委員会では、日本版SOX法に対応すべく内部統制システムの構築を中心に、労働衛生問題や経費削減など幅広い活動を行っております。さらに、品質・安全管理推進委員会では、ソフトウェア開発における品質の維持・向上を推進するとともに、顧客満足を得られるようなサービスの提供を目指して活動を行っております。

また、当社では人材が最重要資産であるとの認識のもと、引続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。さらに、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

上記で記載した「中長期的な会社の経営戦略」と一部重複いたしますが、下記重要課題に積極的に取り組み、他社との差別化を図りながら成長を続けてまいります。

- (1) ソリューションシステム事業の拡大とグループ各社とのシナジー効果の追及
- (2) ネットワークシステム事業における日本版SOX法関連ビジネスおよび高付加価値ソリューションの拡大
- (3) カスタマーサービス事業におけるシステム基盤構築ソリューションの強化
- (4) 社内体制の整備としては、リスク管理の徹底、情報セキュリティ対策、内部統制システムの構築、ソフトウェア開発における品質の維持・向上
- (5) 人材育成としては、優秀な人材の確保と教育制度の充実

4.財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

	注記 番号	前事業年度末 (2006年3月31日現在)		当事業年度末 (2007年3月31日現在)		増 減
		金 額(千円)	構成比	金 額(千円)	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		7,115,990	69.8	8,421,860	74.8	1,305,870
現金及び預金	4	1,973,043		2,130,376		157,332
受取手形		519,685		349,492		170,193
売掛金		2,415,900		3,242,602		826,701
有価証券		1,247,167		1,645,906		398,739
商品		263,914		117,005		146,908
仕掛品		257,570		406,008		148,438
貯蔵品		14,081		13,879		201
前渡金		-		321		321
前払費用		146,988		133,508		13,480
繰延税金資産		208,697		270,979		62,282
その他		69,540		112,150		42,609
貸倒引当金		599		370		229
固定資産			3,084,315	30.2	2,841,630	25.2
(有形固定資産)		1,036,883	10.1	968,745	8.6	68,137
貸貸用資産		10,373		290		10,083
建物		520,314		484,133		36,181
機械及び装置		3,296		2,719		576
工具器具備品		341,016		319,719		21,296
土地		161,882		161,882		0
(無形固定資産)		405,128	4.0	273,811	2.4	131,317
のれん		45,000		30,000		15,000
商標権		9,668		7,372		2,296
ソフトウェア		337,741		177,416		160,325
ソフトウェア仮勘定		4,613		51,058		46,445
その他		8,104		7,964		140
(投資その他の資産)		1,642,303	16.1	1,599,072	14.2	43,231
投資有価証券		1,098,173		502,728		595,444
関係会社株式		115,775		467,975		352,200
破産債権更生債権その他これらに準ずる債権		0		0		-
長期前払費用		2,862		4,649		1,787
繰延税金資産		85,258		270,856		185,598
敷金及び保証金		258,841		271,469		12,628
会員権		26,277		26,277		-
保険積立金		62,452		62,452		-
貸倒引当金		7,337		7,337		-
資産合計		10,200,305	100.0	11,263,491	100.0	1,063,185

	注記 番号	前事業年度末 (2006年3月31日現在)		当事業年度末 (2007年3月31日現在)		増 減
		金 額(千円)	構成比	金 額(千円)	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		3,134,044	30.7	3,683,526	32.7	549,481
買掛金		1,744,008		2,148,132		404,123
未払金		163,764		199,864		36,100
未払費用		39,803		46,277		6,474
未払法人税等		361,000		463,000		102,000
未払消費税等		81,334		62,052		19,281
前受金		363,892		360,337		3,555
預り金		2,261		279		1,982
賞与引当金		362,000		389,000		27,000
その他		15,979		14,582		1,397
固定負債		431,312	4.3	474,084	4.2	42,772
退職給付引当金		221,952		233,924		11,972
役員退職慰労引当金		209,360		240,160		30,800
負債合計		3,565,357	35.0	4,157,611	36.9	592,254

	注記 番号	前事業年度末 (2006年3月31日現在)		当事業年度末 (2007年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	増減 (千円)	
(資本の部)	2						
資本金			1,012,134	9.9	-	-	-
資本剰余金							
資本準備金		1,109,134			-		
資本剰余金合計			1,109,134	10.9	-	-	-
利益剰余金							
利益準備金		94,356			-		
任意積立金							
プログラム準備金		1,191			-		
別途積立金		3,832,500			-		
当期末処分利益		841,149			-		
利益剰余金合計			4,769,197	46.7	-	-	-
その他有価証券評価 差額			405,334	4.0	-	-	-
自己株式			660,852	6.5	-	-	-
資本合計			6,634,948	65.0	-	-	-
負債資本合計			10,200,305	100.0	-	-	-
(純資産の部)			%				
株主資本							
資本金		-	-	1,124,669	10.0	-	
資本剰余金							
資本準備金	-			1,221,189			
資本剰余金合計		-	-	1,221,189	10.8	-	
利益剰余金							
利益準備金				94,356	0.8	-	
その他利益剰余金							
別途積立金	-			4,312,500			
繰越利益剰余金	-			871,498			
利益剰余金合計		-	-	5,183,998	46.0	-	
自己株式		-	-	660,852	5.8	-	
株主資本合計		-	-	6,963,360	61.8	-	
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	141,235	1.3	-	
繰延ヘッジ損益		-	-	1,283	0.0	-	
評価・換算差額等合計		-	-	142,519	1.3	-	
純資産合計		-	-	7,105,879	63.1	-	
負債純資産合計		-	-	11,263,491	100.0	-	

	注記 番号	前事業年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)		当事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)		増減			
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比				
売上高	1.2		11,631,902	100.0		11,731,737	100.0	99,835	
売上原価			7,653,347	65.8		7,533,432	64.2	119,914	
売上総利益			3,978,554	34.2		4,198,304	35.8	219,750	
販売費及び一般管 理費			2,724,441	23.4		2,662,285	22.7	62,156	
営業利益			1,254,112	10.8		1,536,019	13.1	281,906	
営業外収益									
受取利息			2,273			2,234		38	
有価証券利息			157			2,952		2,794	
受取配当金			8,273			9,618		1,345	
為替差益			-			1,979		1,979	
投資有価証券売却益			342			-		342	
受取保険金			2,382			-		2,382	
和解金等			54,103			-		54,103	
販売促進協力金収入			-			5,923		5,923	
雑収入			9,199	76,732	0.6	8,358	31,067	0.2	841
営業外費用									
支払利息			1,029			221		808	
支払手数料			7,135			7,272		137	
固定資産除却損			5,198			4,672		526	
投資有価証券売却損		-			129		129		
投資有価証券評価損		7,959			-		7,959		
商品補償費用		9,424			-		9,424		
上場費用		38,307			-		38,307		
損害賠償金		-			2,764		2,764		
雑損失		139	69,194	0.6	1,390	16,451	0.1	1,251	
経常利益			1,261,650	10.8		1,550,635	13.2	288,984	
特別利益									
投資有価証券売却益		-			210,348	210,348	1.8	210,348	
特別損失									
投資有価証券評価損		-			113,604		113,604		
契約解除損		-			232,299	345,904	2.9	232,299	
税引前当期純利益			1,261,650	10.8		1,415,079	12.1	153,428	
法人税、住民税及 び事業税		544,092			720,665		176,572		
法人税等調整額		25,855	518,237	4.4	67,574	653,090	5.6	41,719	
当期純利益			743,413	6.4		761,988	6.5	18,575	
前期繰越利益			97,736			-	-		
当期末処分利益			841,149			-	-		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				プログラム 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2006年3月31日残高 (千円)	1,012,134	1,109,134	94,356	1,191	3,832,500	841,149	4,769,197	660,852	6,229,613
当事業年度中の変動額									
新株の発行	112,535	112,055							224,590
プログラム準備金の取崩 (注)				595		595	-		-
プログラム準備金の取崩(当 期)				595		595	-		-
別途積立金の積立 (注)					480,000	480,000	-		-
剰余金の配当(注)						213,732	213,732		213,732
役員賞与(注)						39,100	39,100		39,100
当期純利益						761,988	761,988		761,988
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当事業年度中の変動額 合計(千円)	112,535	112,055	-	1,191	480,000	30,348	509,156	-	733,746
2007年3月31日残高 (千円)	1,124,669	1,221,189	94,356	-	4,312,500	871,498	5,278,354	660,852	6,963,360

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
2006年3月31日残高(千円)	405,334	-	405,334	6,634,948
当事業年度中の変動額				
新株の発行				224,590
プログラム準備金の取崩(注)				-
プログラム準備金の取崩(当中間期)				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				213,732
役員賞与(注)				39,100
当期純利益				761,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	264,098	1,283	262,814	262,814
当事業年度中の変動額合計 (千円)	264,098	1,283	262,814	470,931
2007年3月31日残高(千円)	141,235	1,283	142,519	7,105,879

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	〔 自2005年4月1日 至2006年3月31日 〕	〔 自2006年4月1日 至2007年3月31日 〕
	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,261,650	1,415,079
減価償却費	453,810	477,452
賞与引当金の増減額(減少:)	19,000	27,000
退職給付引当金の増減額(減少:)	23,064	11,972
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	25,830	30,800
貸倒引当金の増減額(減少:)	99	229
受取利息及び受取配当金	10,546	11,852
支払利息	1,029	221
為替差益	47	-
投資有価証券売却益	342	210,218
投資有価証券評価損	7,959	113,604
固定資産売却益	-	651
固定資産除却損	5,198	4,672
役員賞与の支払額	39,100	39,100
売上債権の増減額(増加:)	513,526	656,508
たな卸資産の増減額(増加:)	211,127	1,327
仕入債務の増減額(減少:)	488,312	404,123
未払消費税等の増減額(減少:)	25,242	19,281
その他流動資産の増減額(増加:)	634	16,679
その他流動負債の増減額(減少:)	60,587	38,446
小計	2,070,213	1,600,881
利息及び配当金の受取額	10,585	11,726
利息の支払額	1,029	221
法人税等の支払額	508,445	609,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,322	1,003,219
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	-	100,000
定期預金の払戻しによる収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	399,792	399,316
有価証券の売却による収入	99,970	599,498
有形固定資産の取得による支出	166,241	131,487
有形固定資産の売却による収入	-	11,025
無形固定資産の取得による支出	97,034	170,928
投資有価証券の取得による支出	4	78,400
関係会社株式の取得による支出	106,525	352,200
投資有価証券の売却による収入	917	325,032
貸付による支出	50,000	45,000
貸付金の回収による収入	596	-
敷金・保証金の支払による支出	-	12,628
その他投資の増減額(増加:)	228	3,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,885	357,842
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入	56,364	224,590
配当金の支払額	147,050	213,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,686	10,858
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	47	-
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	862,797	656,235
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,057,576	2,920,374
. 現金及び現金同等物の期末残高	2,920,374	3,576,610

(4)利益処分計算書

	前事業年度 (2006年3月期)	
	金額(千円)	
当期末処分利益		841,149
任意積立金取崩高		
プログラム準備金取崩高	595	595
合計		841,745
利益処分案		
配当金	213,732	
役員賞与金	39,100	
(うち監査役賞与金)	(2,700)	
任意積立金		
別途積立金	480,000	732,832
次期繰越利益		108,913

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)によっております。
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品	総平均法に基づく原価法によっております。
仕掛品	個別法に基づく原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年度税制改正以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

なお、主な対応年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘ ッ ジ 対 象
為替予約	外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が40,000千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,104,596千円であります。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため雑収入に含めて表示しております。

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「販売促進協力金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前事業年度における「販売協力金収入」の金額は3,240千円でした。

注記事項

貸借対照表関係

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,760,024 千円	1,668,424 千円
2. 授 権 株 数	110,000,000 株	-
発行済株式総数	28,497,500 株	-
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-千円	-千円
差 額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、当事業年度期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	- 千円	913 千円

損益計算書関係

1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費 50%、一般管理費 50%であります。主な費目および金額の内訳は次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
給 料 手 当	1,104,247 千円	1,076,462 千円
法 定 福 利 費	159,435 千円	195,142 千円
役 員 報 酬	116,940 千円	120,390 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	208,815 千円	209,855 千円
退 職 給 付 費 用	119,916 千円	73,976 千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,830 千円	30,800 千円
賃 借 料	218,895 千円	221,627 千円
減 価 償 却 費	119,276 千円	100,540 千円

2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
- | | 当事業年度 | 当事業年度 |
|--|-----------|-----------|
| | 39,103 千円 | 36,772 千円 |

株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,497	932	-	29,430
合計	28,497	932	-	29,430
自己株式				
普通株式	1,781	-	-	1,781
合計	1,781	-	-	1,781

(注)普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 932 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年6月23日 定時株主総会	普通 株式	213,732千円	8.00円	2006年 3月31日	2006年 6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2007年4月27日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	248,841千円	9.00円	2007年 3月31日	2007年 6月25日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	1,973,043千円	2,130,376千円
有価証券勘定	1,247,167千円	1,645,906千円
計	3,220,211千円	3,776,283千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	299,836千円	100,000千円
現金及び現金同等物	2,920,374千円	3,576,610千円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前事業年度	当事業年度
	(千円)	(千円)
	賃貸用資産	賃貸用資産
取得価額	207,470	-
減価償却累計額	197,096	-
期末残高	10,373	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	(千円)	(千円)
1年内	3,810	-
1年超	-	-
合計	3,810	-

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度	当事業年度
	(千円)	(千円)
受取リース料	16,723	4,180
減価償却費	-	-
受取利息相当額	1,038	370

(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	前事業年度			当事業年度		
		2006年3月31日現在			2007年3月31日現在		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 小計	282,604	929,263	646,658	192,621	431,935	239,313
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式 小計	9,161	8,900	261	12,861	11,680	1,181
合計		291,766	938,163	646,397	205,483	443,615	238,131

(注)なお、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以上下落したもの

・時価が取得原価の30%超50%未満下落したもので、かつ市場価格が一定水準以下で推移している等の条件を満たすもの。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

前事業年度			当事業年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
927	342	-	325,173	210,348	129

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	799,743	898,916
その他	-	599,627
2. その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	447,424	147,362
非上場株式	160,009	59,113

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
1. その他				
コマーシャル・ペーパー	799,743	-	898,916	-
その他	-	-	599,627	-
合 計	799,743	-	1,498,544	-

(注) 5年超のものはありません。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容及び利用目的等
 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。
- (2) 取引に対する取組方針
 先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金等及び発注高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。
 当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 先物為替予約取引の実行及び管理は、管理本部経理部にて行っておりますが、取引限度額は業務執行委員会で決定されております。さらに、管理本部長は、月ごとの定例業務執行委員会に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、当事業年度については注記すべき事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(2007年3月31日現在)

	前事業年度	当事業年度
(1) 退職給付債務	830,404 千円	864,214 千円
(2) 年金資産	586,946 千円	626,552 千円
(3) 未積立退職給付債務	243,457 千円	237,662 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	21,504 千円	3,737 千円
(5) 退職給付引当金	221,952 千円	233,924 千円

3. 退職給付費用に関する事項(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	前事業年度	当事業年度
(1) 勤務費用	61,783 千円	60,193 千円
(2) 利息費用	15,407 千円	16,608 千円
(3) 期待運用収益	9,055 千円	11,738 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,281 千円	9,285 千円
(5) 確定拠出年金掛金	- 千円	48,344 千円
(6) 退職給付費用	85,417 千円	122,692 千円

(注)1. 上記の退職給付費用のほか、特別退職金を前事業年度 3,600 千円、当事業年度 2,200 千円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
未払事業税	28,587 千円	35,499 千円
会員権評価損	32,396 千円	32,396 千円
事業用土地評価損	112,459 千円	112,459 千円
賞与引当金否認	147,297 千円	158,284 千円
従業員退職給付引当金超過額	90,312 千円	95,184 千円
役員退職慰労引当金限度超過額	85,188 千円	97,721 千円
貸倒引当金限度超過額	2,985 千円	2,985 千円
その他	73,219 千円	151,308 千円
小計	- 千円	685,838 千円
評価性引当額の増減	- 千円	46,225 千円
繰延税金資産合計	572,446 千円	639,613 千円
繰延税金負債		
プログラム準備金	408 千円	- 千円
為替予約	- 千円	880 千円
有価証券評価差額	278,082 千円	96,895 千円
繰延税金負債合計	278,491 千円	97,776 千円
繰延税金資産純額	293,955 千円	541,836 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実行税率	-	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.60
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	0.14
住民税均等割額	-	0.75
評価性引当額の増減	-	3.27
その他	-	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	46.15 %

持分法損益等

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。

関連当事者との取引

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	㈱スナッピー・コミュニケーションズ	東京都千代田区	千円10,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 66.0%	兼任 2名	ソフトウェアの開発	業務委託 業務受託	千円1,600 3,600	その他	千円315
関連会社	㈱グラス・ルーツ	東京都港区	千円10,000	インターネット関連コンテンツ制作	(所有) 直接 45.0%	兼任 2名	インターネット関連コンテンツの制作	売上 外注 資金の貸付 貸付利息	千円274 233 45,000 785	買掛金 その他	千円- 95,010
関連会社	㈱ニュースベース	東京都中央区	千円20,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 30.0%	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェア外注	千円94,734	買掛金	千円11,069
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	千円13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	兼任 1名	当社仕様の機器の製造	当社仕様の機器の製造	千円194,301	買掛金	千円77,606

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

また、ソフトウェア外注の取引条件についても市場動向等を勘案して、都度協議し決定しております。

1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	246円88銭	257円00銭
1株当たり当期純利益金額	26円47銭	27円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	24円22銭	25円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	743,413	761,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,100	0
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,100)	0
普通株式に係る当期純利益(千円)	704,313	761,988
期中平均株式数(株)	26,610,923	27,362,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,469,460	2,037,514
(うち新株予約権)	(2,469,460)	(2,037,514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツプラン) 56,995,000株	新株予約権(停止条件付一部 取得条項付差別的行使条件 付新株予約権無償割当て) 55,298,000株

重要な後発事象

特に記載すべき事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位:千円)

項目	前事業年度 〔自2005年4月1日 至2006年3月31日〕		当事業年度 〔自2006年4月1日 至2007年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ソリューションシステム事業	1,683,367	45.3	1,593,784	52.2	89,583	5.3
ネットワークシステム事業	1,244,681	33.5	846,644	27.7	398,037	32.0
その他の事業	658,872	17.7	527,340	17.3	131,532	20.0
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	130,233	3.5	84,978	2.8	45,255	34.7
合計	3,717,154	100.0	3,052,747	100.0	664,407	17.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:千円)

項目	前事業年度 〔自2005年4月1日 至2006年3月31日〕		当事業年度 〔自2006年4月1日 至2007年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ソリューションシステム事業	6,700,614	56.3	7,206,793	60.6	506,179	7.5
ネットワークシステム事業	1,762,147	14.8	1,355,351	11.4	406,795	23.1
その他の事業	1,095,329	9.2	905,082	7.6	190,246	17.4
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	2,349,211	19.7	2,419,850	20.4	70,639	3.0
合計	11,907,301	100.0	11,887,078	100.0	20,223	0.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位:千円)

項目	前事業年度 〔自2005年4月1日 至2006年3月31日〕		当事業年度 〔自2006年4月1日 至2007年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ソリューションシステム事業	6,345,435	54.5	7,162,929	61.1	817,494	12.9
ネットワークシステム事業	1,853,174	15.9	1,321,341	11.3	531,832	28.7
その他の事業	1,122,920	9.7	885,703	7.5	237,216	21.1
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	2,310,373	19.9	2,361,763	20.1	51,390	2.2
合計	11,631,902	100.0	11,731,737	100.0	99,835	0.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。

6. 役員の変動

特に記載すべき事項はありません。